

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：22701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K17117

研究課題名(和文)外国子会社の仲介機能に関する実証研究

研究課題名(英文)Empirical research on intermediary functions of foreign subsidiaries

研究代表者

山藤 竜太郎(YAMAFUJI, RYUTARO)

横浜市立大学・国際商学部・准教授

研究者番号：00432055

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：4,770社に対して海外進出企業に関する質問票を2020年8月に発送し、2020年11月までに616社(回収率12.9%)から回答を得た。616社分の回答結果をまとめたレポートを作成し、2020年3月に616社に対し追加の質問票調査をおこなった。追加の質問調査の目的は、2019年10-12月期の状況および2020年度の見通しの調査である。米中貿易戦争の影響で世界経済に減速傾向が見られた2019年10-12月の状況を調査するとともに、新型コロナ・ウイルスの感染が拡大する中で2020年度の見通しを調査することを目的としていた。2020年5月までに213社(回収率34.6%)からの回答を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

『海外進出企業総覧』掲載企業に対する全数調査を実施し、先行研究における平均的な回収率(15.0%程度)に近い回収率(12.9%)を達成したこと。その結果600社以上から回収した質問票に基づく実証研究の基盤を形成したことが学術的意義である。さらに、米中貿易戦争の影響で世界経済に減速傾向が見られた2019年10-12月の状況を調査するとともに、新型コロナ・ウイルスの感染が拡大する中で2020年度の見通しを調査する追加調査も行ったことで、現代的な課題を解き明かすという社会的意義も生じた。

研究成果の概要(英文)：Questionnaires regarding overseas expansion companies were sent to 4,770 companies in August 2020, and responses were received from 616 companies (recovery rate 12.9%) by November 2020. We prepared a report summarizing the response results for 616 companies and conducted an additional questionnaire survey for 616 companies in March 2020. The purpose of the additional question survey is to survey the situation for the period October-December 2019 and the outlook for fiscal 2020. The purpose is to investigate the situation in October-December 2019 when the world economy slowed down due to the US-China trade war, and to investigate the outlook for fiscal 2020 as the infection with the COVID-19 spreads. I was trying. By May 2020, we received responses from 213 companies (recovery rate 34.6%).

研究分野：経営学

キーワード：仲介機能 組織間関係論 取引ネットワーク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)山藤(2014a)「日本企業の外国進出に関する一考察：アジア地域の生産ネットワークに注目して」横浜市立大学論叢 社会科学系列』第 65 巻 1-3 号、pp.285-296 では、日本企業の外国進出について分析するための基礎的研究として東洋経済新報社『海外進出企業総覧』を活用した先行研究を整理した上で、その最新版である東洋経済新報社(2013)『海外進出企業総覧』に掲載されているデータを整理した。

さらに、山藤(2014b)「海外事業と国内事業の両立可能性：ブーメラン効果に注目して」『日本中小企業学会論集』第 33 巻、pp.199-211 では、個別企業の事例に基づいて、海外事業と国内事業の両立可能性について検討し、海外事業が営業拠点機能を持つことで、国内事業の受注につながる効果を「ブーメラン効果」と呼んだ。これらの研究は、先行研究における「産業空洞化論」を再検討するものである。

(2)従来の産業空洞化論では、海外進出が進展した分、国内の産業基盤が縮小すると考えられており、国内の産業基盤が縮小化することを産業空洞化としてとらえていた。中村、渋谷(1994)は空洞化のメカニズムについて、海外生産展開が国内生産の減少をもたらす、その国内生産の減少が生産技術や製造技術といった応用化技術の不足をもたらす、それらの技術低下がさらなる国内生産の減少をもたらすことを主張した。その後も吉田、永山、森本(1999)や小林(2003)など、海外直接投資が日本における産業空洞化を招くという議論が、1990 年代から 2000 年代にかけて活発に行われてきた。

確かにマクロデータでは、海外進出と国内の産業空洞化は同時進行しているものの、企業レベルのミクロのデータでは、海外進出している企業は国内の雇用や産業基盤も維持されており、むしろ海外進出していない企業の雇用や産業基盤の縮小が著しい。つまり、海外進出の結果として国内の産業基盤の縮小が生じるのではなく、国内の産業基盤の縮小の結果として海外進出が生じる可能性がある。

(3)さらに山藤(2014b)では海外事業が営業拠点機能を持つことで、国内事業の受注につながる効果についても検討した。そこで、営業拠点機能をはじめとする、外国子会社の仲介機能に関する実証研究をおこなう必要性が生じた。この問題関心が研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、外国子会社の仲介機能に関して実証的に研究を行うことである。従来、外国子会社は本社に従属的な存在だと考えられてきたものの、Bartlett and Ghoshal (1989)や Birkinshaw and Hood (1998)らにより、外国子会社の戦略的な役割が注目を集めるようになった。Manolopoulos(2008)は Bartlett and Ghoshal (1989)の分類に基づき、グローバル戦略において重要な市場にあり、高い組織能力を持つ外国子会社は、高付加価値の活動を多国籍企業全体にもたらすことを明らかにしている。

(2)日本企業の海外直接投資が現地法人の成長をもたらす可能性について、乾、戸堂、Hijzen(2008)や若杉他(2008)などの実証研究が推進されている。若杉他(2008)は「国際化企業は非国際化企業よりもパフォーマンスが高いこと」や、「国際化企業の技術集約度が非国際化企業に比べて高まっていること」などを実証的に示している。これらの実証研究は、海外直接投資が日本国内における企業のパフォーマンス(売上高や雇用)などに正の影響があることを示しているものの、海外直接投資が国内拠点に正の影響をもたらす理由についての分析は必ずしも十分ではなかった。

(3)この点について、中村(2013)は、天野(2005)による「市場・資源獲得型投資」と「国内生産代替型投資」の議論に依拠しつつ、「市場・資源獲得型投資」では「国内生産顧客獲得」について「新規顧客」と「既存顧客」の 2 通りの可能性を指摘している。「国内生産代替型投資」では国内生産減少によって生じたスラックを活用した、「顧客転換」の可能性を指摘している。藤井(2014)は、日本政策金融公庫の融資先に対する質問票調査に基づいて、海外直接投資後の国内事業の変化について検討している。

(4)本研究はこうした一連の研究の成果を反映しつつ、外国子会社が他企業との接点として重要な仲介機能を果たす可能性について研究を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

(1)研究の方法としては質問票調査に基づく定量分析を採用した。外国子会社が他企業との接点として重要な仲介機能を果たす可能性について研究を行うため、対象企業約 4,500 社(想定回収率 15%で 675 社程度)の質問票調査を計画した。

(2)実際には、東洋経済新報社(2019)『海外進出企業総覧』掲載の 4,770 社に対して海外進出企業に関する質問票を 2020 年 8 月に発送し、2020 年 11 月までに 616 社(回収率 12.9%)から回答を得た。さらに、616 社分の回答結果をまとめたレポートを作成し、2020 年 3 月に 616 社に対し追加の質問票調査をおこなった。追加の質問調査の目的は、2019 年 10-12 月期の状況および 2020 年度の見通しの調査である。米中貿易戦争の影響で世界経済に減速傾向が見られた 2019 年 10-12 月の状況を調査するとともに、新型コロナ・ウイルスの感染が拡大する中で 2020 年度の見通しを調査することを目的としていた。2020 年 5 月までに 213 社(回収率 34.6%)からの回答を得た。

4. 研究成果

(1) 2015 年度においては、定量分析および定性分析の基礎となる調査を実施した。日本企業の外国進出の状況について、全世界の状況について調査するとともに、本研究が特に注目するアジア地域の状況について詳細に調査し、データベースを作成した。定量分析については、質問票を設計してパイロット調査を実施した。定性分析については、対象となる企業の選定を行った上で調査に協力を得られるよう連絡している。

2015 年度における調査の成果は、山藤竜太郎「企業間ネットワークにおける本社と外国子会社の関係：仲介機能に注目して」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』第 68 巻 3 号、2017 年、pp.105-121 として掲載された。当初の予定では 2015 年度後半に質問票調査を実施する予定であったが、2016 年度にサバティカル（在外研究）を取得することになった。サバティカル中は海外での調査に注力するために、質問票調査の実施を延期した。

(2) 2016 年度においては、2016 年度に引き続き、定量分析および定性分析の基礎となる調査を実施した。海外進出企業約 30,000 社を親会社約 5,000 社に整理してデータベースを最新の情報に更新した。

2016 年度中の事象として、2016 年 6 月 23 日に英国で実施された国民投票の結果、英国の EU 離脱（Brexit）が決定した。ヨーロッパ地域の日本企業の拠点は、従来は英語圏である英国に置かれることが多かったものの、EU の東方拡大の結果としてヨーロッパ大陸部、特にドイツに拠点が置かれる傾向が強まりつつあった。英国の EU 離脱を受け、ヨーロッパ地域の日本企業の拠点が変化するか否かという問題も、本研究と密接な問題として浮上した。

ただし、2015 年度の研究実施状況報告書で既に報告している通り、2016 年度は特別研究期間（サバティカル）を取得した。当初計画では 2015 年度後半に定量調査（質問票調査）を実施し、2016 年度に集計や分析を行う予定であった。しかし、2016 年度は集計や分析を本務校で実施することが困難であり、2017 年度以降に集計や分析をする場合は定量調査の実施と時間差が大きくなるため、定量調査（質問票調査）は延期した。

(3) 2017 年度においては、重化学工業通信社（2017）『日本企業のアジア進出総覧』には 2013 年 4 月から 2017 年 3 月までの日本企業のアジア進出（新規設立以外の増資や解散も含む）4,971 件 1,700 社あまりのデータが収録されており、これらのデータに基づいてセミ・マクロの分析を行った。

2017 年度の研究成果は「日本企業のアジア進出についての定量分析」として 2018（平成 30）年 9 月に開催される第 38 回中小企業学会全国大会で報告し、同時に 2019（平成 31）年 7 月刊行の『日本中小企業学会論集』第 38 巻に投稿した。

2017 年度に定量調査（質問票調査）を実施予定であったけれども、利用可能な既存データが存在したため、既存データの定量分析を優先して実施した。

(4) 2018 年度においては、山藤竜太郎「日本企業のアジア進出についての定量分析」日本中小企業学会第 38 回全国大会、武蔵大学、2018 年 9 月 8 日で学会報告を行った。アジアにおける日本企業の進出状況について、1,700 社 4,971 件のデータを定量的に分析した。分析結果の概要としては、2015 年から 2016 年にかけて日本企業の中国向けの製造業分野での投資が減少しているものの、自動車・自動車部品・輸送機械分野では投資が増加していることなどが明らかになった。つまり、国単位でのマクロ分析だけではわからない、産業単位でのセミ・マクロ分析や企業単位でのミクロ分析の重要性が改めて示された。

上記の研究発表を基に、自動車・自動車部品・輸送機械分野の中国進出に絞り込んだ分析結果を研究論文にまとめた。具体的には、広東省 26 件、江蘇省 26 件、湖北省 11 件、上海市 10 件について、『日本企業のアジア進出総覧』を用いて個別企業まで検討した。特に、広東省ではトヨタ、ホンダ、日産の各社との取引関係を中心に比較的閉じたネットワークを形成しているのに対し、江蘇省では特定の完成車に必ずしも依存しない開放的なネットワークを形成していることを明らかにした。しかし、査読の結果として研究論文ではなく報告要旨として掲載されることになった。山藤竜太郎「日本企業の中国進出：地域別の投資動向と企業集積」『日本中小企業学会論集』第 38 巻、2019 年、pp.170-173 に掲載された。

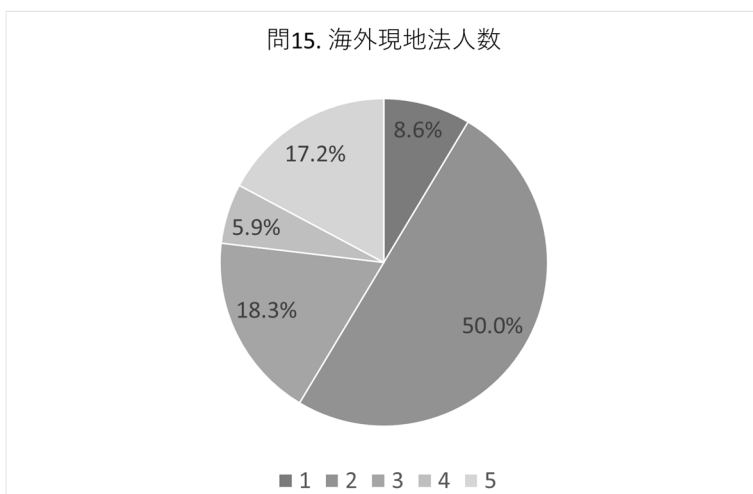
(5) 科研費の補助事業期間延長が承認されたため、2019 年度が最終年度となった。2019 年度においては、東洋経済新報社（2019）『海外進出企業総覧』掲載の 4,770 社に対して海外進出企業に関する質問票を 2020 年 8 月に発送し、2020 年 11 月までに 616 社（回収率 12.9%）から回答を得た。

616 社分の回答結果をまとめたレポートを作成し、2020 年 3 月に 616 社に対し追加の質問票調査をおこなった。追加の質問調査の目的は、2019 年 10-12 月期の状況および 2020 年度の見通しの調査である。米中貿易戦争の影響で世界経済に減速傾向が見られた 2019 年 10-12 月の状況を調査するとともに、新型コロナ・ウイルスの感染が拡大する中で 2020 年度の見通しを調査することを目的としていた。2020 年 5 月までに 213 社（回収率 34.6%）からの回答を得た。

以下にレポートの内容を抜粋する。

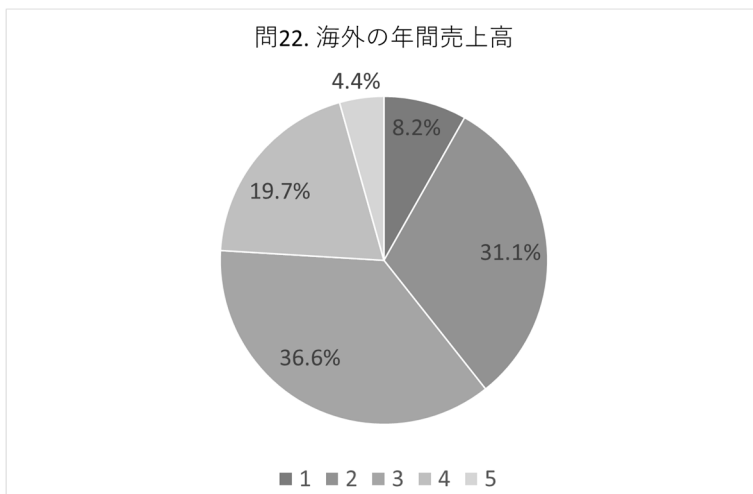
問 15. 貴社の現在の海外現地法人数は合計いくつですか。 現在は海外現地法人がない、 1～3、 4～6、 7～9、 10以上。

1～3が50.0%と最多であるけれども、10以上が17.2%と、海外に多数の拠点を有する企業も含まれている。



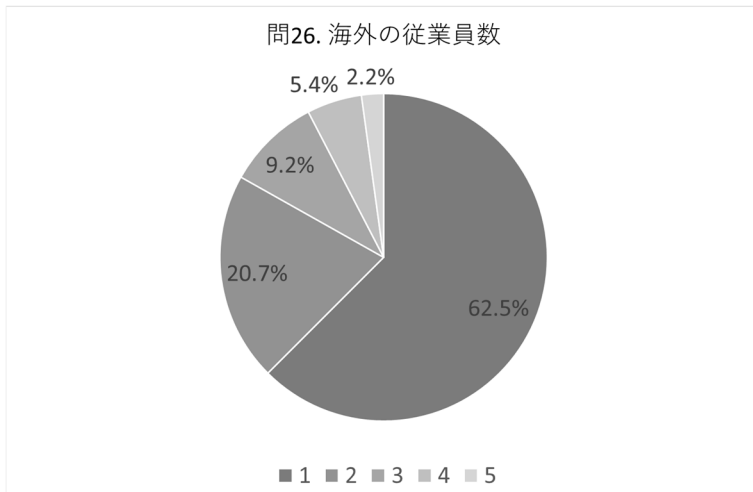
問 22. 貴社の直近の海外における年間売上高は次のうちどれですか。 1億円未満、 1～10億円未満、 10～100億円未満、 100～1,000億円未満、 1,000億円以上。

10～100億円未満が36.6%で最多であり、海外売上高100億円以上もとの合計で24.1%含まれている。



問 26. 貴社の現在の海外における従業員数は次のうちどれですか。 300人未満、 300～1,000人未満、 1,000～3,000人未満、 3,000～10,000人未満、 10,000人以上。

300人未満が62.5%で最多であるけれども、1000人以上が、 、 の合計で16.8%含まれている。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山藤竜太郎	4. 巻 38
2. 論文標題 日本企業の中国進出：地域別の投資動向と企業集積	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本中小企業学会論集	6. 最初と最後の頁 170-173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山藤竜太郎	4. 巻 68(3)
2. 論文標題 企業間ネットワークにおける本社と外国子会社の関係：仲介機能に注目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 横浜市立大学論叢 社会科学系列	6. 最初と最後の頁 105-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.15015/00001210	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山藤竜太郎
2. 発表標題 日本企業のアジア進出についての定量分析
3. 学会等名 日本中小企業学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----